

論文の内容の要旨

論文題目 中東戦争との関連における米国・エジプト関係史の研究

氏 名 鹿島正裕

アラブ・イスラエル間の四次にわたる中東戦争については、日本では戦記物が書かれましたが翻訳されているし、ジャーナリスティックな概説書も刊行されているが、政治過程の本格的な研究はほとんどなされていない。その原因は、この戦争に関与した国が多数に及び、資料も多く言語で書かれているため本格的な研究が困難なためと思われるが（アラブ語文献を利用した研究はほとんどない）、本論は米国・エジプト関係史の文脈からこの研究課題に取り組んだものである。エジプトは対イスラエル戦争でアラブ側の中核をなしていたし、米国はイスラエルの独立からエジプトとの講和に至るまで後援者の役割を果たしていた。そしてアラブ側がソ連からの軍事的支援に依存したため米ソの直接対決の危機をもたらすなど、この戦争は国際政治上重要な事件であったので、限定的視角による分析であっても大きな意義があろう。

筆者は、米国及びエジプトに滞在し収集した文献、資料・インタビュー記録を、7年余にわたって読み比べ分析して、中東戦争との関連における米国・エジプト関係史を、外国にもない長期間（ほぼ1947-1979年）についてまとめた。公文書の公開と研究は米国（と英国）がもっとも進んでおり、イスラエルはそれに次ぎ、エジプトではあまり進んでいない。米英・イスラエルの研究書は一応客観的に書かれているが、イスラエルに好意的かア

アラブ側にも公平であろうとするかの姿勢の違いが見受けられる。エジプト人や他のアラブ人の著作は学術的なものであってもイスラエルや米国に批判的である。筆者は常にこれらの多様な観点からの分析を比較検討し、諸戦争がなぜ、またいかに起こったか、それらを避け、あるいは紛争を早期に解決する道はなかったかを念頭に置きつつ、事実の確定と評価に努めた。

すなわち、「序」において以上のごとき問題意識・研究方法を述べたあと、「第1章 イスラエル独立戦争と米国」において、イスラエルが1948年に建国するに至る過程及びアラブ諸国との戦争に勝利する過程で、米国のトルーマン政権及びユダヤ系市民が決定的役割を果たしたこと、「第2章 エジプト革命と米国」において、その戦争での敗北が大きな要因となってエジプトで1952年に青年将校によるクー・デタが生じ、その新政権を米国が支援してスエズ運河地帯に駐留する英軍の撤退を実現させるとともに、アスワン・ハイダム建設計画への協力と引換えにイスラエルと講和させようとして密使を派遣する等したことを論じた。

「第3章 スエズ戦争と米国・エジプト関係」においては、エジプトのナーセル政権が軍事力強化による国際的地位の向上を目指したのに、米英が兵器売却に応じなかったため、ソ連から兵器を入手し始めるや、米英はハイダム建設への協力を撤回したので、エジプトはそれに対抗してスエズ運河会社を国有化する。そこで株主の英仏はエジプトの軍備強化を阻止したいイスラエルと共謀して出兵しナーセル政権を倒そうとするが、米国が強硬に反対して経済制裁により三国軍を撤退させたこと、「第4章 米国のエジプト援助とその停止」では、アラブ連合結成によりいっそう国際的影響力を強めたエジプトに対して、米国は食糧援助等を大々的に行ない、エジプトはソ連と米国の援助競争によって大いに利益を得たが、シリアの離反による失点を挽回しようとイエメン内戦に軍事介入してサウジアラビアをも脅かしたため、米国はナーセル政権と対立し、ジョンソン政権が援助を停止するに至ったことを論じた。

「第5章 第三次中東戦争と米国の『関与』」においては、イスラエルがパレスチナ人のゲリラ活動に反撃してしばしばシリア領・ヨルダン領を攻撃するのに対して、エジプトが無策を批判されてついに1967年、対イスラエル国境に大軍を送って圧力をかけ、イスラエルの紅海側港に通じるチラン海峡の封鎖を宣言したので、イスラエルは開戦を決意するが、米国が制止した。しかしエジプトにシリア・ヨルダン他のアラブ諸国が同調してイスラエルを包囲攻撃する態勢をとったのに、米国の対応策がなかなか実を結ばないなか、イ

イスラエルは先制攻撃を行なって圧勝したので、アラブ諸国が米国のイスラエルとの共謀を疑って断交するに至ったこと、「第6章 『消耗戦争』と米国・エジプト関係」では、エジプトはイスラエルに占領されたシナイ半島を回復すべく、ソ連の緊急援助で再建された軍事力をもってスエズ運河を挟んだ限定戦争を始めるが、もともと少ない兵員の消耗を恐れたイスラエルがエジプト深部への空襲を行なうと、ナーセル政権はソ連部隊に防衛を依頼する。ソ連軍の中東進出に衝撃を受けた米国は、国交断絶中であつたにもかかわらず国務長官をカイロに送り込み、イスラエルとの間に和平の前提条件としての停戦協定を結ばせたことを論じた。

「第7章 第四次中東戦争と米国・エジプト関係」においては、エジプトでナーセルが死去してサダトが後継者となると、彼はソ連部隊を退去させて米国の支持によりイスラエルから占領地を回復しようとしたが、イスラエルは軍事的優勢を信じて譲歩の必要を認めず、米国も圧力をかけようとしないので、イスラエルを油断させてシリアとともに1973年、戦争を再開する。緒戦の勝利とアラブ産油国の「石油兵器」使用により、米国の仲裁約束を引き出したが、イスラエルがなかなか停戦に応じないのでソ連に再び軍事介入を求め、米国がそれを阻止しようとして直接対決の危機を生じたこと、「第8章 キャンプ・デービッド合意とエジプト・イスラエル講和」では、米国のキッシンジャーの仲介でイスラエルとエジプト・シリア間に兵力引離し協定が結ばれたが、ウォーターゲート事件に苦しむニクソンと後継フォード両大統領は、中東包括和平に取り組む力がなかった。つぎのカーター政権になって、石油の供給確保のためにも中東和平が不可欠と、米国はよりアラブ側に公平な姿勢でイスラエルとの仲裁に取り組む。その結果、1978年にキャンプ・デービッド和平協定、翌年にはエジプト・イスラエル講和を実現したが、キャンプ・デービッド協定が意図した包括和平は、イスラエルの頑なな態度と他のアラブ諸国やPLOの敵対的姿勢によって成果を挙げられなかったことを論じた。

以上のごとき諸戦争に対する米国とエジプトの政策とその決定過程の特徴を、結論的に終章でまとめた。すなわち、米国は、大統領によって多少の違いはあるが、一貫して（1）ソ連との対抗、（2）イスラエル支援、（3）アラブ産油国との友好、という一部相矛盾する政策目標を追求した。（1）はソ連がナーセル政権のエジプトやシリア等に兵器供給をするようになったため、エジプトを味方につけようと努力した。（2）は米国内のユダヤ・ロビーの影響力やアラブ人と比較してのユダヤ人に対する文化的・思想的親近感ゆえであり、第三次戦争以降は同国を頼りになる同盟国ともみなした。（3）は西欧が、そ

して徐々に米国自身も、アラブからの原油輸入に依存するようになったためであるが、(2)と矛盾するために、米国はアラブ諸国とイスラエルを和解させようとして、そしてアラブ急進派をソ連が取り込むのを阻止しようとして、戦争と和平交渉に深く関与するようになった。しかし超大国としての立場と、地域大国を目指すエジプト等との関心・利害の相違もあって、中東の平和を実現できなかった。

エジプトの場合は、ファルーク王、ナーセル、サダトと指導者によって多少の違いはあったが、(1)軍事的強国たらしとする、(2)それによりアラブの指導国たらしとする、(3)そのために外国の支援を求める、という一貫した政策目標があった。(1)は、1956年まで英国軍が駐留して内政に干渉していたことと、1967年からはシナイ半島をイスラエルに占領されていたために、英国やイスラエルに侮られない軍事力をもちたかったのであり、ナーセル・サダトとも軍人出身で軍部を権力基盤としていただけに尚更であった。

(2)はアラブ一の人口大国、また工業や文化の発展度も一番という自負から、アラブ諸国の指導権を、第一次戦争前後はヨルダンやイラク、第三次の頃はシリア等、第四次以降はサウジアラビア等と争っていたのである。(3)はさしたる産油国でないため、軍事力やそれを支える経済力を大きくしようと外国の援助に頼ったもの。それにより、米国の助けで英軍の撤退を実現したり、スエズ戦争では戻ってきた英軍と仏・イスラエル軍を米国の助けで撤退させることができた。ソ連から兵器供給やアスワン・ハイダム建設支援を受けて、米国に援助競争をさせることもできたが、アラブの指導権争いから第三次戦争を起こして惨敗する。その後はサウジアラビア等の経済援助によりソ連から兵器の追加供給、消耗戦争ではソ連部隊による防空支援までも引き出すが、結局シナイ半島を回復するために第四次戦争を必要とするなど、外国の援助は高くついた。

こうした両国の政策の決定過程は、米国では民主主義国として平時は官僚政治モデル、危機の際は合理的アクター・モデルで説明できるが、エジプトは権威主義的政治体制下、大統領個人の独断によるところが大きく、それゆえ失敗することも多かったが、指導者が変われば大きく政策を転換することも可能となった。サダトによる大胆な対イスラエル和解政策の採用は、中東和平に道を切り開くものだった。